

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガワ
 コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長 (氏名) 新村 亮
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5288-8666
平成29年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,057	2.8	4,063	2.0	4,365	10.4	2,833	24.9
28年3月期	26,330	7.4	3,982	5.6	3,952	△0.6	2,268	△0.5

(注) 包括利益 29年3月期 2,742百万円 (16.1%) 28年3月期 2,361百万円 (4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
29年3月期	円 銭 206.33	円 銭 —	% 8.2	% 11.1	% 15.0
28年3月期	円 銭 163.39	円 銭 —	% 6.9	% 10.5	% 15.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年3月期	百万円 39,571	百万円 35,324	% 89.3	円 銭 2,580.60
28年3月期	百万円 38,773	百万円 33,827	% 87.2	円 銭 2,435.88

(参考) 自己資本 29年3月期 35,324百万円 28年3月期 33,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
29年3月期	百万円 3,839	百万円 △334	百万円 △1,244	百万円 11,382
28年3月期	百万円 4,277	百万円 △586	百万円 △555	百万円 9,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00	百万円 555	% 24.5	% 1.7
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00	百万円 547	% 19.4	% 1.6
30年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00		% 25.3	

※平成29年3月期の期末配当金は、創業50周年を記念し、1株当たり25円の普通配当に1株当たり15円の記念配当を加えたものとなっております。また、平成30年3月期の期末配当(予想)は1株当たり25円の普通配当に1株当たり25円の特別配当を加えたものとなっております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	4.3	1,900	8.4	2,000	8.9	1,200	1.1	87.38
通期	29,000	7.2	4,400	8.3	4,600	5.4	2,750	△3.0	200.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名)

、 除外 1 社 (社名)

NAGAWA DO BRASIL INDUSTRIA DE CONSTRUÇOES MODULARES LTDA.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P14「3.連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	16,357,214 株	28年3月期	16,357,214 株
29年3月期	2,668,762 株	28年3月期	2,470,130 株
29年3月期	13,732,563 株	28年3月期	13,887,114 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,588	2.7	4,224	1.6	4,369	8.7	2,884	18.4
28年3月期	25,891	6.9	4,160	4.4	4,020	1.2	2,436	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	210.05	—
28年3月期	175.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	39,620	35,433	89.4	2,588.54
28年3月期	38,613	33,767	87.5	2,431.60

(参考) 自己資本 29年3月期 35,433百万円 28年3月期 33,767百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,000	4.4	2,000	8.3	1,200	△22.6	87.38
通期	28,500	7.2	4,550	4.1	2,730	△5.4	198.80

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月12日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和政策等を背景として、企業収益や雇用環境の改善により全体として緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外経済の経済減速、消費動向の低迷等により景気の弱さがみられました。

ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、民間設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、建築工事費予定額は緩やかに増加しております。また、公共投資は公共工事請負金額が減少傾向にあるものの、熊本地震復旧や予算の前倒し執行、補正予算による押し上げ効果が期待されております。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産・整備の効率化に努め、拡大するレンタル需要に対応してまいりました。また、4月に発生した熊本地震の被災地域での応急仮設住宅建設に取り組むとともに、北海道・東北地方における台風被害の復旧・復興にも尽力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は270億5千7百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は40億6千3百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は43億6千5百万円（前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億3千3百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

なお、海外子会社 NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. は平成29年2月にその貸付債権を株式化した上で、第三者に譲渡したため、当社の連結対象外となっております。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、販売は特注ハウスの品揃えの充実や展示場運営の強化に努め、レンタルは全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続してまいりました。また、東日本大震災の復興に伴う公共工事が土木を中心に落ち着きを見せるなか、5月に開催された伊勢志摩サミット等の大型イベントや熊本地震の応急仮設住宅建設に取り組むほか、被災地域の復興需要に優先的に対応してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は226億6千6百万円（前年同期比4.6%増）となりました。しかしながら、営業利益は人件費等の上昇や50周年記念事業費の一時的な増加により、38億6千万円（前年同期比2.9%減）となりました。

（モジュール・システム建築事業）

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの店舗や大型倉庫の受注高に堅調な動きがみられる一方、慢性的に建設労働者が不足し、加えて熾烈な受注・価格競争が続くなどの状況で推移しました。また、海外におきましては、受注拡大を図るため営業体制の強化に注力してまいりました。

この結果、整備新幹線延伸関連の官公庁案件や郵便局等、公共性の強い長期大型案件が堅調に推移したものの、当事業のセグメント売上高は30億5千2百万円（前年同期比3.8%減）となりました。また、営業利益は1億9千6百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や、固定費の圧縮に努めてまいりました。また、経営資源の集中と効率化を図るため、株式会社建販を吸収合併（平成28年7月1日付）いたしました。なお、カーコンビニ倶楽部の営業は、平成28年3月で終了しております。

この結果、建設機械のレンタル売上高は、上記施策により増収を確保いたしましたでしたが、前期発生した大口建機販売が一巡したため、当事業のセグメント売上高は13億3千8百万円（前年同期比9.7%減）となりました。なお、営業利益は貸与機械の更新のため中古販売を前倒して実施したことにより、3億円（前年同期比240.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億4千7百万円増加し、208億3千9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が22億5千6百万円、受取手形及び売掛金が1億7百万円それぞれ増加した一方、商品及び製品が4億5千1百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億4千9百万円減少し、187億3千2百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が8億6千2百万円、建物及び構築物が1億3千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千8百万円増加し、395億7千1百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億3千4百万円減少し、40億6百万円となりました。その主な要因は、買掛金が2億6千4百万円、未払法人税等が2億4千7百万円、その他の流動負債が2億1千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加し、2億4千万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千8百万円減少し、42億4千7百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億9千7百万円増加し、353億2千4百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が22億7千7百万円増加した一方、自己株式が6億8千9百万円増加、為替換算調整勘定が1億1千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億5千6百万円増加し、113億8千2百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38億3千9百万円（前年同期比10.2%減）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が43億7百万円、減価償却費が33億9百万円、たな卸資産の減少額が4億7千7百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が21億7千6百万円、法人税等の支払額が17億5千2百万円、仕入債務の減少額が2億6千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億3千4百万円（前年同期比42.9%減）となりました。これは主に社用資産の取得による支出が3億9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億4千4百万円（前年同期比124.1%増）となりました。これは自己株式の増加額が6億8千9百万円、配当金の支払額が5億5千5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	82.7	81.8	87.6	87.2	89.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.3	91.4	109.4	95.0	136.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国や資源国を中心として世界経済の減速懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しの動きがみられること、景況感における改善傾向や経済対策などによる雇用・所得環境の改善継続を背景に、経済の好循環が発展し、引き続き緩やかな回復が続く見通しである。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック開催に向けた建設計画等が動き出し、さらに需要喚起が進むことで、経済の好循環が発展し、企業業績の改善が進み、経営環境は回復に向かうことが期待されます。

このような経営環境のもと当社グループといたしましては、市場の活性化による競争が激化する中において、拡大する需要に対し着実に成果を上げるべく、人材の教育・育成を積極的に進め、更なる経営の効率化を図り、業績の拡大に努めてまいります。また、販売についてはモジュール・システム建築に注力し、ユニットハウス建築と合わせて低層建築市場の開拓を推進するほか、レンタルについては、M&Aも含め積極的に貸与資産の設備投資を行い、日本で唯一の軽量鉄骨ゼネコンとして、さらなるシェア拡大の推進とともに果敢に新規先への営業攻勢をかけてまいります。

一方、海外についてはインドネシア及びタイにおいてモジュール建築・ユニットハウス建築の受注を推進するとともに、次の進出候補国の選定を進め、継続的に海外事業ネットワークの拡大を推進してまいります。さらに、人材強化及び製造工程のロボット化による生産性の向上や部材の見直しなどにより製造原価の削減に努めるほか、基幹システムの改善などITを活用した業務の迅速化・効率化を図ってまいります。

当社グループの対処すべき課題として、民間企業等の設備投資の早期回収に応えるため、短納期、低コストのモジュール・システム建築を中心に低層建築市場の開拓を推進するとともに、建築施工体制の充実を図ります。また、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行ってまいります。

さらに、増加・多様化する一般需要向け商品開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化を進めるとともに、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高290億円、連結営業利益44億円、連結経常利益46億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,126	11,382
受取手形及び売掛金	7,291	7,398
商品及び製品	1,969	1,517
仕掛品	76	70
原材料及び貯蔵品	187	143
繰延税金資産	149	132
その他	193	195
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	18,992	20,839
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	31,932	31,279
減価償却累計額	△21,946	△22,155
貸与資産（純額）	9,986	9,124
建物及び構築物	5,484	5,396
減価償却累計額	△3,653	△3,700
建物及び構築物（純額）	1,830	1,695
土地	6,585	6,610
建設仮勘定	8	2
その他	1,163	1,117
減価償却累計額	△853	△878
その他（純額）	309	238
有形固定資産合計	18,720	17,671
無形固定資産	120	101
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 272	※1 309
敷金及び保証金	530	512
繰延税金資産	115	109
その他	22	29
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	939	959
固定資産合計	19,781	18,732
資産合計	38,773	39,571

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,895	1,631
未払金	159	149
未払法人税等	954	707
賞与引当金	244	249
役員賞与引当金	91	85
資産除去債務	4	4
その他	※2 1,390	※2 1,178
流動負債合計	4,740	4,006
固定負債		
長期未払金	35	28
退職給付に係る負債	27	34
資産除去債務	64	86
その他	78	91
固定負債合計	205	240
負債合計	4,946	4,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	28,945	31,223
自己株式	△2,696	△3,385
株主資本合計	33,691	35,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	69
為替換算調整勘定	92	△24
その他の包括利益累計額合計	135	44
非支配株主持分	—	—
純資産合計	33,827	35,324
負債純資産合計	38,773	39,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,330	27,057
売上原価	15,355	15,779
売上総利益	10,975	11,278
販売費及び一般管理費		
運送費	228	268
ハウス管理費	694	660
広告宣伝費	290	223
給料及び手当	2,066	2,148
役員報酬	158	144
賞与引当金繰入額	229	233
役員賞与引当金繰入額	86	80
退職給付費用	142	123
福利厚生費	424	516
減価償却費	232	207
修繕費	153	182
地代家賃	1,069	1,057
その他	1,215	1,367
販売費及び一般管理費合計	6,993	7,214
営業利益	3,982	4,063
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	4	5
受取賃貸料	55	59
譲受関連収益	3	—
仕入割引	116	121
為替差益	—	99
雑収入	38	18
営業外収益合計	224	308
営業外費用		
為替差損	247	—
雑損失	5	6
営業外費用合計	253	6
経常利益	3,952	4,365
特別利益		
固定資産売却益	※1 2	※1 4
固定資産受贈益	61	160
特別利益合計	63	165
特別損失		
固定資産処分損	※2 47	※2 22
子会社整理損	—	201
特別損失合計	47	223
税金等調整前当期純利益	3,968	4,307
法人税、住民税及び事業税	1,699	1,462
法人税等調整額	0	11
法人税等合計	1,699	1,473
当期純利益	2,268	2,833
親会社株主に帰属する当期純利益	2,268	2,833

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,268	2,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	26
為替換算調整勘定	121	△117
その他の包括利益合計	※1 92	※1 △91
包括利益	2,361	2,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,361	2,742
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	4,586	27,231	△2,695	31,978
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,268		2,268
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,713	△0	1,713
当期末残高	2,855	4,586	28,945	△2,696	33,691

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72	△29	43	－	32,021
当期変動額					
剰余金の配当					△555
親会社株主に帰属する当期純利益					2,268
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	121	92	－	92
当期変動額合計	△29	121	92	－	1,805
当期末残高	43	92	135	－	33,827

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	4,586	28,945	△2,696	33,691
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,833		2,833
自己株式の取得				△689	△689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,277	△689	1,588
当期末残高	2,855	4,586	31,223	△3,385	35,279

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	92	135	－	33,827
当期変動額					
剰余金の配当					△555
親会社株主に帰属する当期純利益					2,833
自己株式の取得					△689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△117	△91	－	△91
当期変動額合計	26	△117	△91	－	1,497
当期末残高	69	△24	44	－	35,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,968	4,307
減価償却費	3,674	3,309
貸与資産の売却原価	88	58
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	9	△6
長期未払金の増減額（△は減少）	△5	△7
受取利息及び受取配当金	△9	△8
固定資産処分損益（△は益）	45	17
固定資産受贈益	△61	△160
子会社整理損	—	201
貸与資産の取得による支出	△2,600	△2,176
為替差損益（△は益）	247	△99
売上債権の増減額（△は増加）	114	△107
たな卸資産の増減額（△は増加）	△76	477
仕入債務の増減額（△は減少）	239	△262
その他	373	36
小計	6,003	5,578
保険金の受取額	8	4
利息及び配当金の受取額	9	8
法人税等の支払額	△1,743	△1,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,277	3,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△587	△309
社用資産の売却による収入	2	5
定期預金の払戻による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△34	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△29
敷金及び保証金の差入による支出	△31	△30
その他	△35	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△689
配当金の支払額	△555	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555	△1,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,071	2,256
現金及び現金同等物の期首残高	6,054	9,126
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,126	※1 11,382

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL

NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)建販は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. は株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)ホクイーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のPT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウス並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産	5～7年
建物及び構築物	15～38年

② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

③ 少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

当社の受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式）	9百万円	9百万円

※2 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	1百万円
その他	2	3
計	2	4

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸与資産除却損	0百万円	0百万円
建物及び構築物除却損	43	20
その他	3	2
計	47	22

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△44百万円	37百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△44	37
税効果額	15	△11
その他有価証券評価差額金	△29	26
為替換算調整勘定：		
当期発生額	121	△71
組替調整額	—	△45
税効果調整前	121	△117
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	121	△117
その他の包括利益合計	92	△91

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	2,470	0	—	2,470
合計	2,470	0	—	2,470

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	555	40	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月13日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月14日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	2,470	198	—	2,668
合計	2,470	198	—	2,668

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加198千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月13日 定時株主総会	普通株式	555	40	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	547	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,126百万円	11,382百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	9,126	11,382

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」、「モジュール・システム建築事業」及び「建設機械レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタル、「モジュール・システム建築事業」は、モジュール建築、システム建築の施工・販売を行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタル、自動車整備及び鈹金を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,674	3,173	1,482	26,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	8	8
計	21,674	3,173	1,491	26,339
セグメント利益	3,976	209	88	4,274
セグメント資産	17,766	995	1,507	20,269
その他の項目				
減価償却費	3,253	31	319	3,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,780	194	195	3,169

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,666	3,052	1,338	27,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	22,666	3,052	1,338	27,057
セグメント利益	3,860	196	300	4,357
セグメント資産	16,570	766	1,384	18,720
その他の項目				
減価償却費	2,990	29	227	3,246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,228	32	159	2,421

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,339	27,057
セグメント間取引消去	△8	—
連結財務諸表の売上高	26,330	27,057

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,274	4,357
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△292	△293
連結財務諸表の営業利益	3,982	4,063

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,269	18,720
全社資産（注）	18,503	20,851
連結財務諸表の資産合計	38,773	39,571

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	3,603	3,246	70	63	3,674	3,309
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,169	2,421	10	30	3,180	2,451

（注）1. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	2,435.88円	2,580.60円
1株当たり当期純利益金額	163.39円	206.33円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	2,268	2,833
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（百万円）	2,268	2,833
期中平均株式数（千株）	13,887	13,732

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,584	11,225
受取手形	2,720	2,915
電子記録債権	567	671
売掛金	3,903	3,803
商品及び製品	1,938	1,506
仕掛品	76	70
原材料及び貯蔵品	167	139
前渡金	—	0
前払費用	134	142
繰延税金資産	146	132
関係会社短期貸付金	90	40
その他	29	27
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	18,356	20,673
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	9,986	9,124
建物	1,467	1,423
構築物	315	265
機械及び装置	96	86
車両運搬具	67	71
工具、器具及び備品	100	65
土地	6,479	6,610
建設仮勘定	7	2
有形固定資産合計	18,521	17,650
無形固定資産		
借地権	22	22
電話加入権	16	16
ソフトウェア	52	60
ソフトウェア仮勘定	27	1
無形固定資産合計	119	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	263	300
関係会社株式	129	9
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	980	450
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	8	15
繰延税金資産	373	213
敷金及び保証金	529	510
その他	11	12
貸倒引当金	△681	△317
投資その他の資産合計	1,615	1,195
固定資産合計	20,256	18,946
資産合計	38,613	39,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,888	1,623
未払金	148	135
未払費用	96	102
未払法人税等	954	707
未払消費税等	290	198
前受金	894	808
預り金	38	41
賞与引当金	237	249
役員賞与引当金	91	85
資産除去債務	4	4
その他	0	6
流動負債合計	4,644	3,964
固定負債		
退職給付引当金	22	28
長期未払金	35	28
資産除去債務	64	86
その他	78	78
固定負債合計	200	222
負債合計	4,845	4,187

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,586	4,586
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	24,500	26,400
繰越利益剰余金	3,764	4,193
利益剰余金合計	28,978	31,307
自己株式	△2,696	△3,385
株主資本合計	33,724	35,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	69
評価・換算差額等合計	43	69
純資産合計	33,767	35,433
負債純資産合計	38,613	39,620

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,891	26,588
売上原価	14,980	15,370
売上総利益	10,910	11,217
販売費及び一般管理費	6,750	6,993
営業利益	4,160	4,224
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	4	5
受取賃貸料	62	59
譲受関連収益	3	—
仕入割引	116	121
雑収入	35	15
営業外収益合計	232	208
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	371	63
雑損失	0	0
営業外費用合計	371	64
経常利益	4,020	4,369
特別利益		
固定資産売却益	2	3
固定資産受贈益	61	160
抱合せ株式消滅差益	—	320
特別利益合計	63	484
特別損失		
固定資産処分損	45	21
関係会社株式評価損	12	—
子会社整理損	—	321
特別損失合計	57	343
税引前当期純利益	4,026	4,510
法人税、住民税及び事業税	1,699	1,462
法人税等調整額	△109	163
法人税等合計	1,589	1,625
当期純利益	2,436	2,884

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	0	4,586	713	22,700	3,682	27,096	△2,695	31,843
当期変動額										
別途積立金の積立						1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当							△555	△555		△555
当期純利益							2,436	2,436		2,436
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,800	81	1,881	△0	1,881
当期末残高	2,855	4,586	0	4,586	713	24,500	3,764	28,978	△2,696	33,724

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	72	72	31,915
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△555
当期純利益			2,436
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△29	△29
当期変動額合計	△29	△29	1,851
当期末残高	43	43	33,767

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	0	4,586	713	24,500	3,764	28,978	△2,696	33,724
当期変動額										
別途積立金の積立						1,900	△1,900	—		—
剰余金の配当							△555	△555		△555
当期純利益							2,884	2,884		2,884
自己株式の取得									△689	△689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,900	428	2,328	△689	1,639
当期末残高	2,855	4,586	0	4,586	713	26,400	4,193	31,307	△3,385	35,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	43	43	33,767
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△555
当期純利益			2,884
自己株式の取得			△689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	26	26
当期変動額合計	26	26	1,665
当期末残高	69	69	35,433

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。